

## 一般競争入札参加資格審査申請書の提出について

このたび公立大学法人滋賀県立大学が行う一般競争入札（令和４年度 滋賀県立大学共通講義棟講義室プロジェクター設備設置及びディスプレイ設置業務（以下「本件入札」という。））の参加にあたり、入札説明書２（８）の規定により参加資格を得ようとする方は、次の事項に留意のうえ申請書を提出すること。

### １ 全般

本件入札の参加資格は、滋賀県における物品の買入れ等に係る競争入札参加資格を有する者であることであるが、入札説明書２（８）に掲げるとおり、上記に該当する者以外の者で入札に参加する資格を得ようとする者に対しては、滋賀県が定める審査に関する取扱いに準じて、滋賀県立大学が審査し資格を与えるものとするとしている。

これに係る申請手続き等については、公立大学法人滋賀県立大学物品の買入れ等に係る一般競争入札参加者の資格審査等に関する要綱の規定により、以下のとおりとする。

### ２ 対象者

#### （１）申請手続きが必要な者

現在「滋賀県物品等に係る競争入札参加資格者名簿」に登録していない者

#### （２）申請書を提出することができる者

- ①公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程第３条に規定する者に該当しない者であること。
- ②営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、当該許可、認可等を得ていること。
- ③都道府県税および消費税に未納がないこと。
- ④営業開始後審査基準日（申請をする日の３か月前の日の属する月の初日）の前日までに１事業年度（１事業年度は１２か月とする。）以上を経過していること。

※審査基準日 （例）７月１５日〔申請〕 → ４月１日〔審査基準日〕

### ３ 申請書の提出方法等

- （１）提出期間 令和４年１２月７日（水）から令和４年１２月１６日（金）１３時まで  
（土・日・祝日を除く。）
- （２）受付時間 ９時から１７時まで（１２月１６日のみ１３時まで）
- （３）提出方法 持参または郵送
- （４）提出場所 滋賀県立大学事務局 学生支援センター（教務課）  
〒５２２－８５３３ 滋賀県彦根市八坂町２５００  
電話０７４９－２８－８２１５

### ４ 審査結果の通知

申請者には、審査の結果を通知する。

### ５ 資格の効力について

本件入札に限るものとする。

### ６ 提出書類

「提出書類一覧表」のとおり

### ７ 留意事項

- ア 提出書類に不備があった場合は受理しない。一旦返却するので完全なかたちで再度提出すること。
- イ 提出書類に虚偽の事項を記載した事が判明した場合は、入札参加資格を取り消すものであること。

## ◆ 申請に必要な書類等

※ 書類を提出される前に、必ず別紙「提出書類一覧表」により不足がないか確認してください。

- (1) 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
  - ・「提出書類の記載要領」により記入してください。
- (2) 営業概要表（様式第2号）
  - ・「提出書類の記載要領」により記入してください。
- (3) 登記事項証明書またはその写し
  - ・法人の方のみ提出してください。
  - ・審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）以後に発行されたものに限ります。
- (4) 委任状（様式第5号）
  - ・営業所等の長に本学との取引上の一切の権限を委任する方についてのみ提出してください。（法人のみ。個人事業者は委任できません。）
  - ・「提出書類の記載要領」により記入してください。

※ この申請における受任者（代理人）とは、「代表者から本学との取引上の一切の権限の委任を受けて、入札・契約・請求等の法行為を自分の名において行う者」をいいます。

### (5) 財務諸表

#### ア 法人の場合

審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）の直前1年分の決算報告書（貸借対照表・損益計算書）

#### イ 個人の場合

##### ① 青色申告をしている個人の場合

・審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）の直前2年分の青色申告書の写し（資産負債額調が未記入の場合は、本学指定様式第3号で補足してください。）

##### ② 白色申告をしている個人の場合

・審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）の直前2年分の白色申告書の写しおよび資産負債額調（本学指定様式第3号）および損益計算書（本学指定様式第4号）

※ ただし、事業開始時期の都合により、直前2年分の確定申告書の写しを添付できない場合は、直前1年分の確定申告書の写しに事業開始日が確認できる書類を添付して下さい。

### (6) 営業に必要な許可、認可を得ていることの証明書の写し

・別表「営業種目一覧」に「営業に必要な許可、認可等」としてあげられている場合のみ提出してください。

### (7) 都道府県税に未納がないことを証する納税証明書またはその写し

#### ア 県内に本店を有する方

県税事務所において交付する県税すべてに未納がないことを証する納税証明書

#### イ 県外に本店を有する方で県内の営業所等取引に係る権限を委任される方

県税事務所において交付する県税すべてに未納がないことを証する納税証明書

#### ウ 県外に本店を有する方で上記イ以外の方

本店所在地の都道府県知事が交付する都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書または審査基準日（申請をする日の3か月前の初日）の直前1年分の法人事業税および法人都道府県民税の納税証明書

※ いずれの場合も審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）以後に発行されたものに限ります。

- (8) 消費税に未納がないことを証する納税証明書またはその写し
- ・本店所在地の税務署で交付する納税証明書（その3）を提出してください。
  - ・審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）以後に発行されたものに限ります。
- (9) 営業所等所在地の市町民税納税証明書またはその写し（委任または営業所の登録を希望する場合）
- ・「県内に本店を有する法人のうち、県内の営業所等取引の権限を委任される方、県内の営業所等の登録を希望する方」または「県外に本店を有する法人のうち県内の営業所等取引の権限を委任される方」は提出してください。
  - ・審査基準日（申請をする日の3か月前の初日）の直前1年分の当該営業所等に係るものを提出してください。
  - ・審査基準日（申請をする日の3か月前の月の初日）以後に発行されたものに限ります。
  - ・営業所等を開設して間がないため市町民税納税証明書が提出できない場合は、市町税事務所に提出された事業所開設届（写）を提出してください。
- (10) 84円切手を貼付した定形の返信用封筒
- ・申請書を郵送で提出する方のみ提出してください。
  - ・申請書の受理票を送付しますので送付先を記入しておいてください。

## ◆ 提出書類の記載要領

### (1) 全般的留意事項

- ・ 申請書ほかすべての提出書類は本店（本社）名で申請してください。
- ・ 申請書ほかすべての様式中の※欄は記載しないでください。

### (2) 一般競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

記 入 欄	法 人 の 場 合	個 人 の 場 合		
法人・個人	法人・個人のいずれかに○を付けてください。			
本店（本社）	本店（本社）の住所について、県内・県外のいずれかに○を付けてください。			
委任	本学との取引の権限を営業所等に委任する場合は、県内・県外のいずれかに、委任しない場合は、なしに○を付けてください。			
社印・代表者印	社印がある場合は押してください。代表者印は必ず押してください。（社印がない場合は代表者印のみで結構です。）			
入 札 名				
参加を希望する入札名を記入してください。				
本 店（本社）				
登記上の住所（法人のみ）	登記事項証明書のとおり記入してください。	記入不可です。		
住所（個人）（法人は登記と異なる場合のみ）	この欄は記入不要です。登記上の住所と実際の住所が異なる場合のみ記入してください。この場合、実際の所在地の市町民税納税証明書を添付してください。	確定申告書の住所（事業所在地）のとおり記入してください。		
本学との取引の権限を委任する営業所等（代理人）				
住所、営業所等の名称、代理人職名、代理人氏名	委任状の代理人欄と同一の内容を記入してください。	記入不可です。（個人事業者が他者に取引の権限を委任することはできません。）		

(3) 営業概要表 (様式第2号)

記 入 欄		法 人 の 場 合	個 人 の 場 合
営 業 概 要 表			
売上高		損益計算書の売上高を記入してください。なお、半年決算の場合は、2決算期分を記入してください。	直近1決算期分の売上高を記入してください。
記 入 欄		法 人 の 場 合	個 人 の 場 合
自己資本額	資本金	貸借対照表の資本金を記入してください。	記入不要です。
	資本合計	貸借対照表の「資本の部」の合計を記入してください。	記入不要です。
流動比率		貸借対照表の流動資産と流動負債を記入してください。また、比率を計算し記入してください。	記入不要です。
機械設備の額		貸借対照表上の機械装置、運搬具類、工具・器具・什器類の額を記入してください。機械装置、運搬具類、工具・器具・什器類の保有がない方は、「0」を記入してください。	
従業員数		審査基準日時点の全従業員数を記入してください。なお、臨時または日雇いの従業員は含みません。(常勤役員も含めてください。)技術関係職員の数を内数で( )に記入してください。	審査基準日時点の全従業員数を記入してください。なお、臨時または日雇いの従業員は含みません。(事業主も含めてください。)技術関係職員の数を内数で( )に記入してください。
営業年数		営業を開始した年から審査基準日(申請をする日の3か月前の初日)までの期間を記入してください。(1年未満は切り捨て)	
県内業者用営業所等一覧			
県内に本店を有する方は記入してください。			
申請記載担当者			
申請書の記載内容について問い合わせの窓口となる方の氏名等を記入してください。			

(4) 委任状 (様式第5号)

記 入 欄	法 人 の 場 合	個 人 の 場 合
代理人印	代理人印または代理人の役職が特定される印を押印してください。	記入不可です。(個人事業者が他者に取引の権限を委任することはできません。)

# 提出書類一覧表

★審査基準日……申請日の3か月前の月の初日

(例) 7月15日[申請] → 4月1日[審査基準日]

※書類を提出される前に、必ず下記の一覧表により不足がないか確認してください。

	3か月前	2か月前	1か月前	申請日
審査基準日	月 1 日	※	※	月 日

		個人		法人		
		県内に本店を有する方	県外に本店を有する方	県内に本店を有する方	県外に本店を有する方	
					県内に受任営業所なし	県内に受任営業所あり
一般競争入札参加資格申請書	(様式第1号)	○	○	○	○	○
営業概要表	(様式第2号)	○	○	○	○	○
登記事項証明書	審査基準日以降に発行されたもの	×	×	○	○	○
委任状	(様式第5号)	×	×	取引にかかる権限を営業所長等に委任している場合に必要		
決算報告書 (貸借対照表、損益計算書)	直前1年分	×	×	○	○	○
確定申告書、資産負債額調(様式第3号)、損益計算書(様式第4号)	直前2年分	○	○	×	×	×
営業の許認可の証明書		営業種目一覧表に「営業に必要な許可・認可等」が書かれている場合に必要				
県税務事務所において交付する県税すべてに未納がないことを証する納税証明書	審査基準日以降に発行されたもの	○	×	○	×	○
本店所在地の都道府県知事が交付する都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書	審査基準日以降に発行されたもの	×	○	×	○	×
消費税に未納がないことを証する納税証明書	審査基準日以降に発行されたもの	○	○	○	○	○
営業所等所在地の市町民税の納税証明書	審査基準日以降に発行されたもの	×	×	委任または営業所の登録を希望する場合に必要	×	○
84円切手貼付返信用封筒		郵送で申請書を提出する場合に必要				

一般競争入札参加資格審査申請書

公立大学法人滋賀県立大学が行う下記一般競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、公立大学法人滋賀県立大学物品の買入れ等に係る一般競争入札参加者の資格等に関する要綱第 2 条各号に掲げる要件を満たしていることならびにこの申請書および添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

(あて先)

年      月      日

公立大学法人 滋賀県立大学理事長

法人・個人		法人		個人	本店 (本社)	社印	代表者印
本店（本社）		県内		県外			
委任		県内		県外			
		なし					

入札名	
-----	--

本店（本社）			
商号又は名称			
商号又は名称(ふりがな)			
登記上の住所 ※法人のみ	〒      ー		
住所 ※個人 ※法人（登記と異なる 場合のみ）	〒      ー		
代表者職名			
代表者氏名			
代表者氏名(ふりがな)			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			
ホームページアドレス			
公立大学法人滋賀県立大学と取引の権限を委任する営業所等（代理人）			
住所	〒      ー		
営業所等の名称			
代理人職名			
代理人氏名			
代理人氏名(ふりがな)			
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

様式第 2 号

営業概要表				
売上高	年 月 日 から 年 月 日 まで 千円			
自己資本額	資本金 千円		資本合計 千円	
流動比率	流動資産 千円			
	<div>流動負債 千円</div> × 100 = %			
機械設備の額 (現存価格)	機械装置の額	運搬具類	工具・器具・什器類	計
	千円	千円	千円	千円
従業員数	人 (うち技術関係職員 人)			
営業年数	年			
県内業者用 営業所等一覧				
住所 (所在地)			営業所等の名称	
			営業所等の代表者職名	
			営業所等の代表者名	
〒 ー				
TEL FAX				
〒 ー				
TEL FAX				
〒 ー				
TEL FAX				
〒 ー				
TEL FAX				
〒 ー				
TEL FAX				
〒 ー				
TEL FAX				
申請書記載担当者				
所属等				
氏名				
電話番号 (連絡先)				
メールアドレス				

資 産 負 債 額 調 （ 貸 借 対 照 表 ）  
（    年    月    日現在）

◎ 簡 易 簿 記 の 方 法 で 記 帳 し て い る 人 で も わ か る 箇 所 は な る べ く 記 入 し て く だ さ い	資 産 の 部			負債・資本の部		
	科 目	年 月 日 (期 首)	年 月 日 (期 末)	科 目	年 月 日 (期 首)	年 月 日 (期 末)
	現 金	円	円	支 払 手 形	円	円
	当 座 預 金			買 掛 金		
	定 期 預 金			借 入 金		
	その他の預金			未 払 金		
	受 取 手 形			前 受 金		
	売 掛 金			預 り 金		
	有 価 証 券			割 引 手 形		
	たな卸資産					
	不 渡 手 形					
	前 払 金					
	貸 付 金					
	建 物					
	建築附属設備			債権償却特別勘定		
	機 械 装 置			貸倒引当金		
	車両運搬具			価格変動準備金		
	工具機具備品					
	土 地					
	出 資 金					
				事 業 主 借		
	事業主報酬額			元 入 金		
	事 業 主 貸			青色申告控除前の所得金額		
	合 計			合 計		

注 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

# 損益計算書

(自 年 月 日至 年 月 日)

科 目			決算額	※	科 目			決算額	※
売 上（収 入）金 額 （雑収入を含む。）			①	円					
売 上 原 価	期首商品（製品） たな卸高		②		経   				

# 委任状

年 月 日

(あて先)  
公立大学法人 滋賀県立大学理事長

住 所

商号または名称

印

代表者職・氏名

印

入札名	
-----	--

私は、上記入札について、下記の者を代理人と定め次の一切の権限を委任します。

## 記

### 1 代理人

住 所 (営業所等所在地)

商号または名称 (営業所等名)

印

職 ・ 氏 名

印

### 2 委任事項

- (1) 入札および見積りについて
- (2) 契約の締結について
- (3) 物品の納入および引取りについて
- (4) 代金の請求および受領について
- (5) 復代理人の選任について
- (6) その他契約に伴う一切の権限について